

## 地域福祉の理論と方法

問題 32 社会福祉協議会の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1951年(昭和26年)に、現在の全国社会福祉協議会の前身となる中央慈善協会が設立された。
- 2 1962年(昭和37年)に、全国社会福祉協議会は「社会福祉協議会基本要項」の中で、社会福祉協議会の基本的機能はコミュニティ・オーガニゼーションの方法を地域社会に適用することであるとした。
- 3 1979年(昭和54年)に、全国社会福祉協議会は「在宅福祉サービスの戦略」の中で、ボランティアが行政サービスを代替すべきであると提言した。
- 4 1983年(昭和58年)に、都道府県社会福祉協議会による事業が拡大する中で、都道府県社会福祉協議会が法的に位置づけられた。
- 5 1992年(平成4年)に、全国社会福祉協議会は「新・社会福祉協議会基本要項」の中で、「住民主体の原則」を初めて明文化した。

問題 33 地域福祉への参加に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 住民主体の地域福祉活動は、専門機関の支援を求めないで進めることが望ましい。
- 2 福祉公社などの住民参加型在宅福祉サービス団体は、介護保険制度を補完することを目的に設立された。
- 3 共同募金は、地域福祉の推進に関わる第一種社会福祉事業である。
- 4 特定非営利活動法人の活動分野は、「まちづくりの推進を図る活動」が最も多い。
- 5 介護保険制度の地域密着型サービスの運営推進会議は、都道府県が設置する。

問題 34 民生委員・児童委員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民生委員の任期は5年である。
- 2 民生委員の職務に関する規定では、その職務に関して必要と認める意見を直接関係各庁に具申することができる。
- 3 民生委員の推薦は、各市町村に設置された民生委員推薦会が厚生労働大臣に対して行う。
- 4 主任児童委員は、児童委員の職務とともに、児童福祉の機関と児童委員との連絡調整を行う。
- 5 児童委員は、児童福祉法に基づく推薦委員会により選任され、それに基づき厚生労働大臣が委嘱する。

問題 35 社会福祉法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、地域福祉計画の策定において、福祉サービス利用者の意見聴取をしなければならない。
- 2 地域住民、社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力して地域福祉の推進に努めなければならない。
- 3 市町村社会福祉協議会は、地域福祉コーディネーターを配置しなければならない。
- 4 市町村社会福祉協議会は、社会福祉を目的とする事業を営業者又は更生保護事業を営業者の3分の2以上が参加していなければならない。
- 5 共同募金会は、共同募金を行うには、市町村社会福祉協議会の意見を聴き、配分委員会の承認を得て、共同募金の目標額を公告しなければならない。

**問題 36** 認知症の人や家族の支援に関わる専門職とボランティアに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 認知症サポーターは、地域包括支援センターから委嘱されて活動する。
- 2 日常生活自立支援事業における専門員は、原則として社会福祉士、精神保健福祉士等であって、一定の研修を受けた者である。
- 3 認知症地域支援推進員は、都道府県に配置され市町村の医療・介護等の支援ネットワーク構築の支援等を行う。
- 4 認知症ケア専門士は、認知症ケアに対する学識と技能及び倫理観を備えた専門の国家資格である。
- 5 介護相談員は、登録を行った後、介護相談員であることを証する文書が都道府県から交付される。

**問題 37** 事例を読んで、市の社会福祉協議会に配置された生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

生活支援コーディネーターは、担当地域に高齢者が交流できるサロンのような場がほとんどないと考えていて、何とかしたいと思っていた。そこで、自治会などの地域団体にサロンの実施を呼び掛けたが、高齢化している地域団体は担い手不足を理由に断った。

- 1 より広域の中学校区域でサロンを実施するよう、地域団体に助言した。
- 2 地域の民生委員の協力を得て、高齢者の生活実態調査を行い、行政がサロンを直接運営するように訴えた。
- 3 高齢者が日頃集まっている場所を調べ、そこでのサロンの実施を含めて、地域の福祉課題などを地域住民と話し合った。
- 4 地域団体の負担を減らすため、サロンの参加者を一人暮らし高齢者に限定した。
- 5 地域団体に、他の地域で活発に行われているサロンと同じ方法を勧めた。

問題 38 地域福祉に係る組織・団体に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人は、社会福祉事業以外の収益事業を行うことを禁止されている。
- 2 市町村社会福祉協議会は、社会福祉法で地域福祉活動計画を策定することが義務づけられている。
- 3 共同基金会は、市町村を単位に設立されている。
- 4 消費生活協同組合は、福祉に関する事業を行うことができる。
- 5 特定非営利活動法人は、市町村の認可により設立できる。

問題 39 地域における福祉ニーズの把握方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 特定のテーマを掘り下げるフォーカスグループインタビューは、単一の地域ニーズに焦点化するのに適した方法である。
- 2 困難な課題を抱えた住民や利用者の声を直接聞く個別インタビューは、地域ニーズの全体像を把握するのに適した方法である。
- 3 地域住民等が地域課題などを話し合いながら意見を集約していく方法である住民座談会は、地域ニーズを量的に把握するのに適した方法である。
- 4 実践課題の解決を重視するアクションリサーチは、研究者や専門家を関与させずに、当事者自身が地域ニーズを把握するのに適した方法である。
- 5 災害時における要援護者のマップ作りは、見守りが必要な人を視覚的に把握するのに適した方法である。

問題 40 事例を読んで、住民による支え合いの地域づくりを目指した対策のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

N市は戦後、大都市の郊外に発展した地域で、近年、高齢化が進展し、高齢者の単身世帯が増加している。そこで、N市の社会福祉協議会は民生委員協議会と協力して、65歳以上の一人暮らし高齢者の生活実態調査を行った。その結果、近隣による見守りを希望する高齢者が多数いることが分かった。社会福祉協議会のソーシャルワーカー(社会福祉士)はその結果を基に、自治会に見守りを依頼したところ、自治会長は、事前に相談がなかったことを問題にした。そこで、ソーシャルワーカーは、次の対策を考えた。

- 1 見守りの対象を75歳以上の高齢者に引き上げる。
- 2 地域包括支援センターの専門職による連携で見守る。
- 3 新聞配達業者、郵便局、生活協同組合などに協力を呼び掛ける。
- 4 市に対して、見守り活動を直接運営するように働き掛ける。
- 5 「見守りを考える会」の発足に向けて、自治会を含む関係団体と再度協議を行う。

問題 41 福祉サービス第三者評価事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 評価調査者は、養成研修を受講し、修了していなければならない。
- 2 評価機関の認証は、全国社会福祉協議会が行っている。
- 3 評価結果を公表することが、社会福祉法で義務づけられている。
- 4 株式会社などの営利法人は、評価機関となることができない。
- 5 評価に当たっては、社会福祉法で利用者調査の実施が、義務づけられている。